

KATARIBA

Shape the Future

リアルとオンラインを組み合わせた新たな不登校支援の取り組み

教育支援センターのDXによる “誰一人取り残さない学び”

認定NPO法人カタリバ
代表理事 今村久美



カタリバ
オンライン不登校支援
プロジェクト

ROOM - K

リアルとオンラインの支援を組み合わせ、**誰ひとり取り残さずに学びにつなぐ環境を構築する**不登校支援の取り組みです。

創業以来20年間、全国1300以上の学校・約22万人の子どもたちと対話を通じて意欲や創造性を育ててきたNPOカタリバが、不登校の子どもたちにオンラインで伴走することで1歩踏み出す勇気を育む、シェア型オンライン教育支援センタープロジェクトです。自治体・学校・教育支援センター等と連携・協力しながら、全国の不登校の子どもたちをサポートします。

認定NPO法人カタリバとは

カタリバは、日本全国で活動する、創業20年目の教育NPOです。

ビジョン

どんな環境に生まれ育っても、未来をつくりだす力を育める社会

ミッション

意欲と創造性をすべての10代へ

アクション

子どもたちに「サードプレイス(自分で選択した居場所)」と「サードリレーションシップ(ナナメの関係)」を届ける

First

家／親と子ども



Second

学校／先生と児童生徒



Third

自分で選択した居場所／ナナメの関係

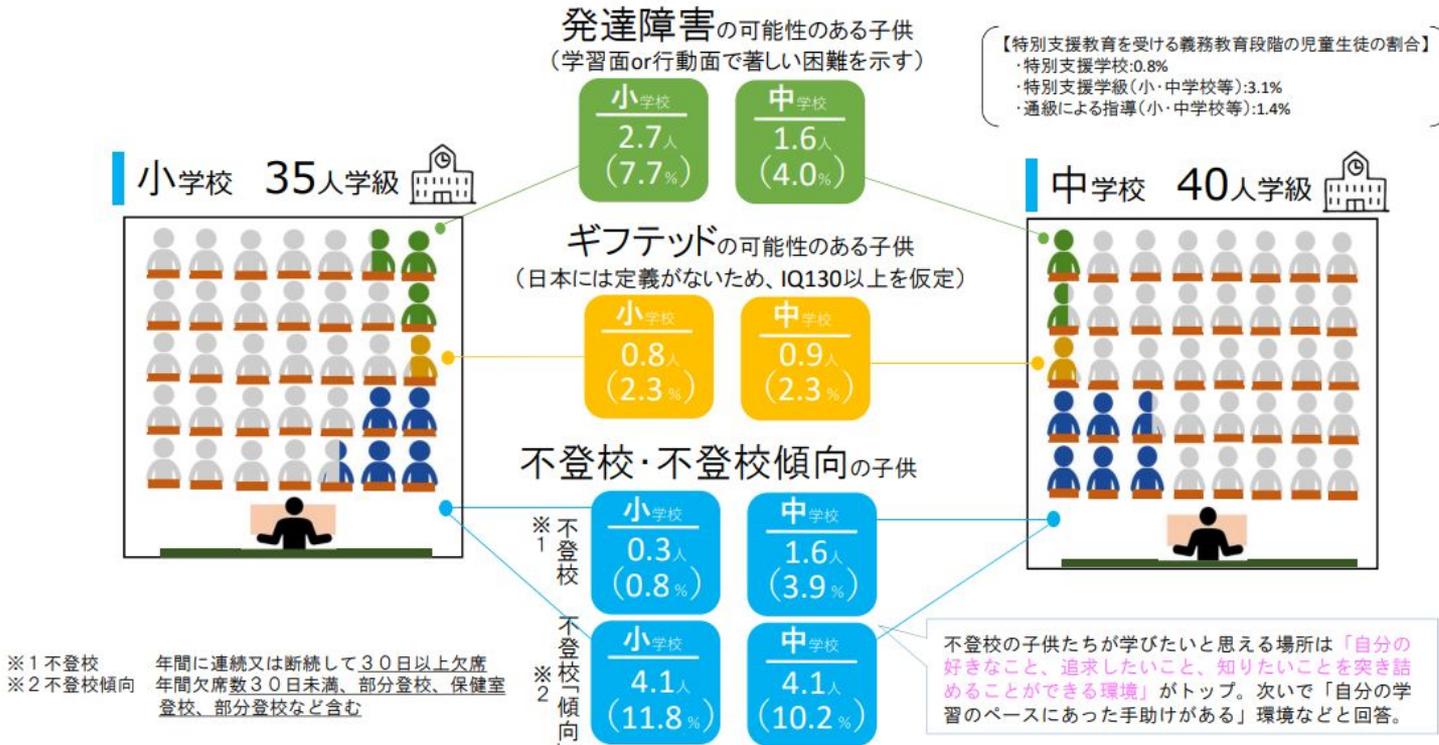


サードリレーションシップ・ナナメの関係: タテ(親・先生)でもヨコ(同世代の友人)でもない、新たな視点をくれる一歩先ゆく先輩

教室の中にある多様性①

子供の特性：障害の特性、ギフテッド、不登校・不登校傾向

発達障害やギフテッド、不登校・不登校傾向の子供など、**学級には様々な特性を持つ子供が存在。その中には、学校に馴染めない子供たちも一定数存在。**(これらが複合している場合も存在)



【出典】通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果 平成24年12月 (文部科学省)
 ※1令和元年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省) ※2不登校傾向にある子どもの実態調査(日本財団)

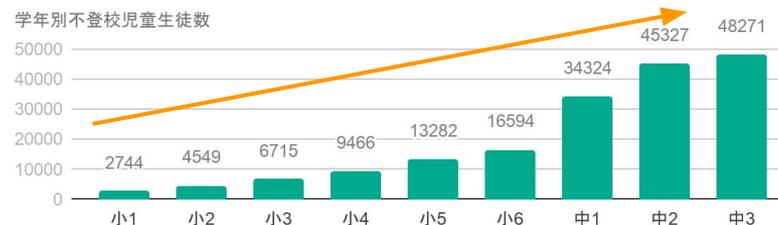
1 7年連続で増える不登校の児童生徒

コロナ前の19年度で約**18万人**の児童生徒が不登校

【合計(小・中)】 (人)

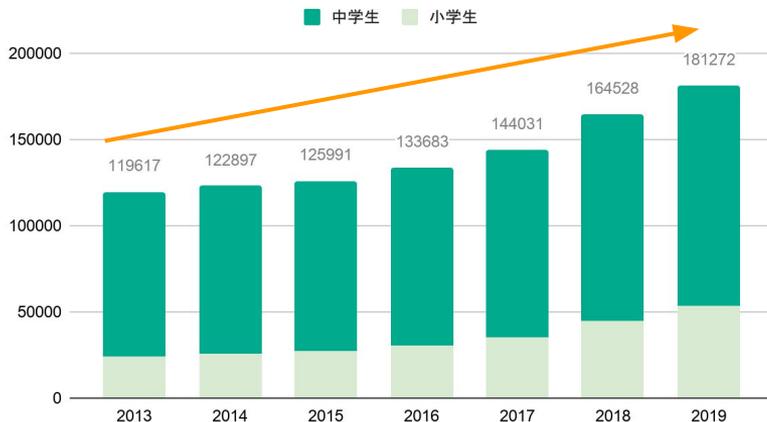
区分	欠席日数30～89日の者 (1)		欠席日数90日以上で 出席日数11日以上の方 (2)		欠席日数90日以上で 出席日数1～10日の者 (3)		欠席日数90日以上で 出席日数0日の者 (4)		不登校児童生徒数
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
国立	327	49.9%	281	42.9%	32	4.9%	15	2.3%	655
公立	77,636	44.3%	75,999	43.3%	14,587	8.3%	7,202	4.1%	175,424
私立	2,452	47.2%	2,291	44.1%	309	6.0%	141	2.7%	5,193
計	80,415	44.4%	78,571	43.3%	14,928	8.2%	7,358	4.1%	181,272

学年があがるとともに不登校児童生徒数も増加



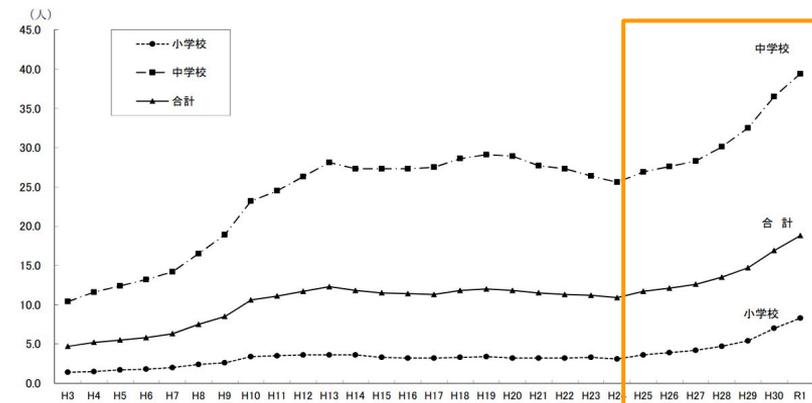
7年連続で増え続ける不登校児童生徒

不登校児童生徒数の推移



不登校児童生徒の割合で見るとより顕著に増加

<参考2> 不登校児童生徒の割合の推移(1,000人当たりの不登校児童生徒数)



2 不登校の児童生徒はさらに増えていく

不登校「傾向」も含めると、その数は中学生で**33万人**、※18年度時点
 コロナ禍のいま・そしてこれからは、**ますます増加する**可能性が高い。

不登校傾向にある子どもの実態調査(18年度)

不登校	学校に行っていない状態が一定期間以上ある	30日以上欠席	33万人
	学校に行っていない状態が一定期間以上ある	1週間以上連続欠席	
教室外登校	学校の校門・保健室・校長室等には行くが、教室には行かない	学校内で行動表出	
部分登校	基本的には教室で過ごすが、授業に参加する時間が少ない		
仮面登校A 授業不参加型	基本的には教室で過ごすが、皆と違うことをしがちであり、授業に参加する時間が少ない		
仮面登校B 授業参加型	基本的には教室で過し、皆と同じことをしているが、心の中では学校に通いたくない・学校が辛い・嫌だと感じている	学校内で行動非表出	
登校	学校に馴染んでいる	—	

3 しかし公的支援は圧倒的に不足している

設置が自治体の努力義務となっている「不登校特例校」や「教育支援センター」は不登校の児童生徒数に対して足りていない。

不登校特例校(一条校)の不足

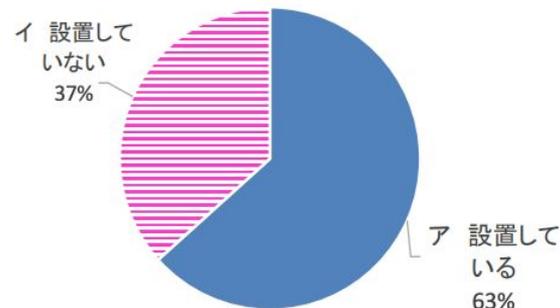
指定校数 **17**校(うち 公立8校 私立9校)
平成17年学校教育法施行規則の改正により全国化

不登校特例校	数
小中一貫校 (小中合同学習室含む)	2
小学校	1
中学校	11
高校	3

教育支援センターの不足

設置自治体は全国の約 **63%**
未設置の理由は、**予算・場所の確保の問題**が上位

1-1 教育支援センターの設置の有無



4 対策制度はあっても現場の対応は進んでいない

学校外の学びで出席認定をもらっている児童生徒の数は少ない。

学校外の機関等で相談・指導等を受け、指導要録上出席扱いとした児童生徒数(人)

	国立	公立	私立	計
小学校	14	6,170	28	6,212
中学校	52	19,365	237	19,654
計	68	25,535	265	25,866

学校外の学びで出席認定を
もらっている児童生徒は
25,866人で、全体の14%

自宅におけるIT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒数(人)

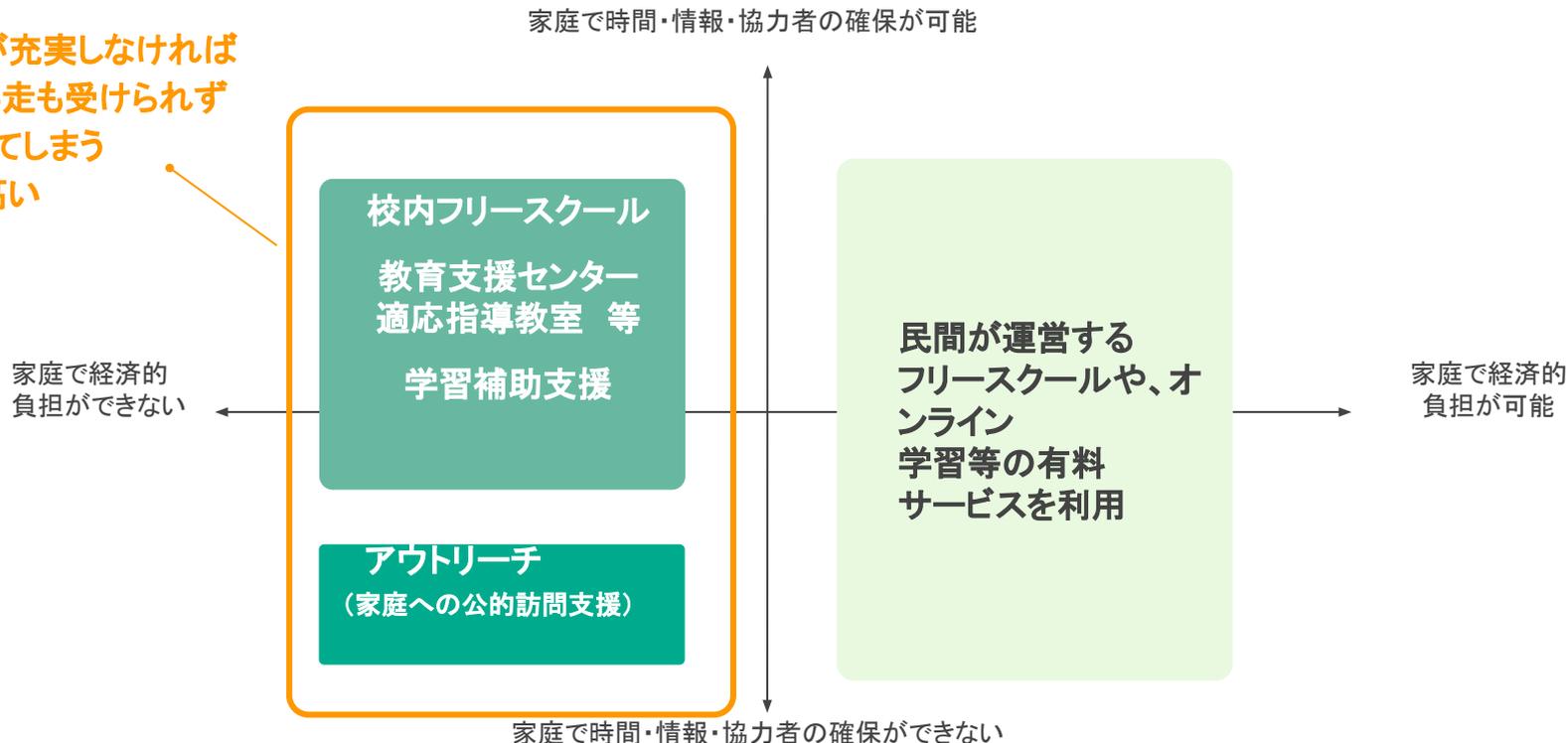
	国立	公立	私立	計
小学校	5	155	14	174
中学校	3	397	34	434
計	8	552	48	608

自宅のICT等を活用した学習
で出席認定をもらっている
児童生徒は608人のみで
全体の0.3%

5 公的支援が不足したままでは格差が広がる

このまま公的支援が不足し続ければ、不登校児童生徒への学びの保障は、家庭や自治体に依存してしまう。

公的支援が充実しなければ
誰からの伴走も受けられず
取り残されてしまう
可能性が高い



リソースがない家庭で子どもが不登校になると何が起きるのか。

ひとり親家庭では、保護者が子どもに割く時間を多く求められるため**就業困難**な状況に陥りがちである。また、地方の人口が少ない地域では、支援策が限られるため、親も子も**八方ふさがりになる実態**がある。

ひとり親家庭Aさんの事例

子どもの復学を願い、

▼登校をしぶる子どもに付き添い、

放課後や時限途中の登校、心療内科に付き添いをする

▼学校の先生やスクールカウンセラーの

勤務時間内の17時までに相談に行く



➡ 保護者はフルタイム勤務が厳しくなり、
パートタイム勤務へシフト。収入に影響も。

Voice

〔富山県のひとり親で3人の兄弟を育てる母親〕

「最も困っているのは、長男(小4)と次男(小1)が不登校で**仕事に就くことができず、収入が得られない**こと。付き添わないと学校に行かないので、それぞれに送迎が必要で、へとへとになっている。」

〔福島県のひとり親で2人の兄弟を育てる母親〕

「**子どもの生活リズムを整えるため、昼間は自宅にいてサポートしていきたい** と思っている。准看護師の仕事をしているので、夜勤に変えることが可能だが、自分の身体や生活を守れるか不安で、迷っている。」

中山間地域に住むBさんの事例

学校外教育を模索するも、

▼教育支援センターが自治体がない

(設置自治体は全国の約 **63%**)

▼隣の塾やNPOの支援を利用する場合、

子どもの送迎が必要となる



➡ 学校以外の公的支援にアクセスできない。

(経済的困窮世帯には学びの代替手段がない)

Voice

〔東北地域の人口3000人規模の村に住む、ひとり親世帯〕

「学校からはプリントを配布されるのみ。学校は多忙だといわれており、私(保護者)からお願いをするとクレームっぽくなり関係が悪くなっている。学校には見切りをつけつつあり、学校外の学びの場も探しているが、**隣の車で送迎**して、大学生の家庭教師にみてもらっているが、**料金が高いので、今後の継続は迷っている。**」

すでに学校は、別室登校対応やアウトリーチ(家庭訪問)など、限られた人員の中でできる限りの対応を行っている。増え続ける不登校の子どもたちを誰ひとり取り残さないために、インターネットを活用した、人手や物理的なキャパシティ上限のない支援体制の構築が必要。

学校等の現場での支援

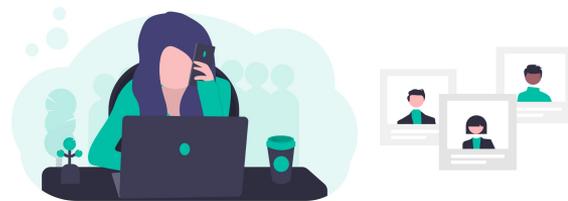
家や学校へのアウトリーチ (家庭訪問)



心理的安全性を失っている子どもたちに必要なのは、対面を前提とした人によるサポート。徐々に信頼関係を築き、学びに向かう気持ちを育むには、現場での対面かつ人の丁寧な対応が必要。教員やSSWによるアウトリーチで、オンラインの場に誘い出す。

ネットを活用できる支援

個別支援計画の作成や 個別の伴走支援、居場所の提供



教員やSSWと連携することで、個別支援計画をつくる専門性のあるスタッフや、児童生徒への個別伴走スタッフ、また居場所や学習プログラムもオンライン化。ネット上に支援の場と人を配置しシェアすることで、各自治体や学校単位では対応できないキャパシティ拡大を実現できる。

リアルとオンラインを組み合わせた新たな不登校支援の取り組み

オンライン教育支援センターのDXで 誰一人取り残さず学びに接続する

シェア型オンライン教育支援センターとは

シェア型オンライン教育支援センターは、インターネット上の教育支援センターです。個別の学習計画を作成するスタッフや児童生徒に伴走するスタッフをネット上に配置。居場所や学習の場もネット上で常時開かれ、全国どこからでも利用することができます。

シェア型オンライン教育支援センター3つの特徴

1 支援計画コーディネーターによる個別支援計画作成



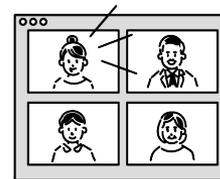
教員やSSW等と連携しながら、児童生徒の個別支援計画を作成。心理士や元教員等の専門スタッフが、学びの定着を目的とした効果的・効率的な支援企画と実行をサポートします。

2 児童生徒にオンラインキャストが伴走



全国から募集・面談を行い、専門研修を受けた「キャスト」と呼ばれる伴走者が、個別支援計画に基づき、児童生徒や保護者と1on1のオンライン面談を実施。状況に応じた適切なサポートや、学びの機会に誘い出すコミュニケーションを行い意欲を育みます。

3 安心安全なオンラインの居場所を提供

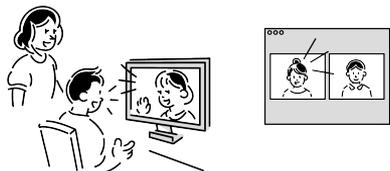


リアルの居場所(教育支援センターや別室教室)と常時つながっている安心安全なネット上の居場所を提供。児童生徒に合わせたプログラムを取り入れ、常に魅力的な人や場との繋がりをネット上につくり続けます。

支援計画コーディネーターによる個別支援計画作成

心理士や元教員等の専門スタッフが、**支援計画コーディネーター**として児童生徒の**個別支援計画**を作成。教員やSSW等と連携しながら、学びの定着を目的とした効果的・効率的な支援企画と実行をサポートします。

アウトリーチ・見立て



支援計画コーディネーターはアウトリーチにオンラインで同行、またはアウトリーチを行い児童生徒や保護者の状況を把握している教員やSSWと連携し見立てを行う。

個別支援計画作成



支援計画コーディネーターは見立てを踏まえた個別支援計画を作成。児童生徒の状況に応じた最適な体験・学びのコンテンツ・支援者をコーディネートする。

モニタリング・支援計画の調整



支援開始後も支援計画コーディネーターは子どもたちの成長様子をモニタリング。教員やSSWと情報連携し、児童生徒の状況に応じて支援計画を調整。

個別支援計画サンプル

氏名	性別	学年	支援計画	作成日
鈴木 太郎	男	小学4年	読書習慣の养成、算数学習のサポート	2023.10.15
山田 花子	女	小学3年	国語学習のサポート、社会科の理解促進	2023.11.01
田中 健太	男	小学5年	算数学習のサポート、読書習慣の养成	2023.09.20
佐藤 美咲	女	小学2年	国語学習のサポート、算数学習のサポート	2023.10.05
高橋 誠也	男	小学6年	算数学習のサポート、読書習慣の养成	2023.11.10

その子に合ったペース・内容・環境で学習を継続できるようコーディネートしサポート

全国から募集・面談を行い専門研修を受けた、**オンラインキャスト**が児童生徒や保護者に伴走。
継続的に個別面談を行い寄り添うことで、児童生徒の学びの定着化に向けてサポートします。

オンラインキャストの役割

教育的な関わりをするお姉さん・
お兄さんという第三の人間関係の構築



オンラインキャストは児童生徒に寄り添う「お姉さん・お兄さん」というナナメの関係の立場から、信頼関係を構築。自尊感情・行動特性・社会性を高めていく教育的な関わりを行う。

児童生徒の成功体験の
積み重ねに伴走



児童生徒と一緒に学習などの計画を作成し、チャレンジに伴走。児童生徒は、行動と振り返りを繰り返しながら、成功体験を積み重ねることで、1歩踏み出せるようになる。

情報共有と
専門家への接続



学習ログの管理や面談記録を作成、学校や保護者に情報共有を行う。リスクを事前に察知しケース会議を行い、適切な支援機関や専門家につなげる。

特徴

DX化した子ども支援現場で可能になる豊富なリソース

ユースワーカー:35名

大学生～社会人若手層の方がボランティアとして週10時間程度活動にあたる。

理系/文系現役大学生、塾講師、放課後児童支援員、海外駐在者など

ペアレントメンター:40名

子育て経験のある40～50代の方が業務委託として保護者支援にあたる

社会福祉士、保健士、不登校・病児の子育て経験ありの先輩など

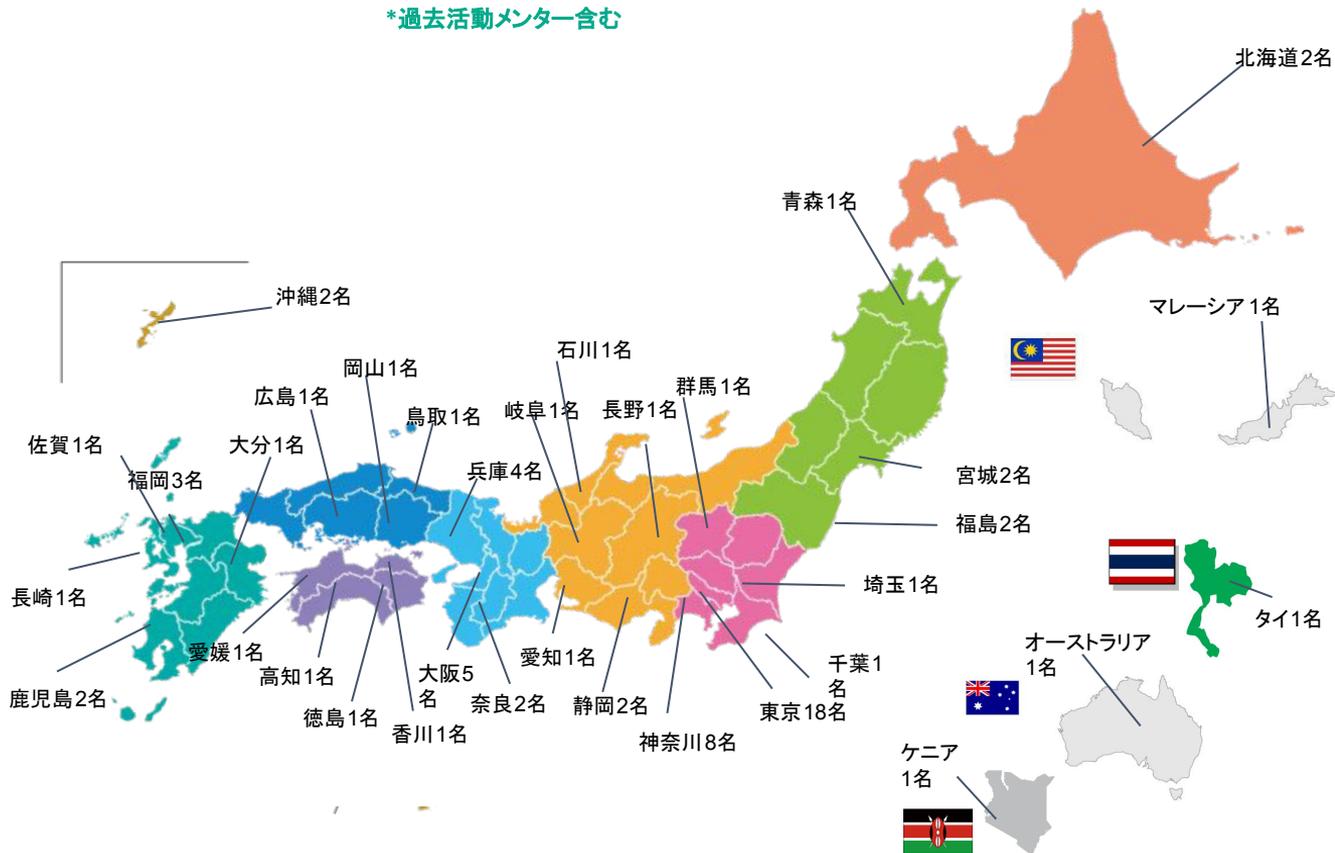
支援コーディネーター:10名

保護者や子どもとの面談をもとに、生活面・学習面などの目標を立て、個別支援計画を作成にあたる。

元学校教員、臨床心理士、公認心理師、スクールカウンセラーなど

オンライン人材リソースマップ

*過去活動メンター含む



安心安全なオンラインの居場所を提供

リアルな居場所(教育支援センターや別室教室)とつながっている、安心安全なネット上の居場所(サードプレイス)を提供します。また児童生徒に合わせた学習や探究プログラムを取り入れ、常に「魅力的な人や場」との繋がりをネット上につくり続けます。

シェア型オンライン教育支援センターが提供する居場所の特徴

- 平日日中(9:30-14:45)と放課後(17:00-20:00)にいつでもネット上で集まれる場所
- オンラインキャストと一緒に日々の予定をたてたり、1日の振り返りを行うホームルーム面談を実施
- 居場所だけでなく、学習や探究プログラムも充実させることで児童生徒にあったプログラムを選択できる



自宅



教育支援
センター等



学校
(別室教室)



楽しく学べる学習や探究プログラムも充実

楽しく学ぶプログラム



フィリピンのネイティブ先生と英会話を学べる



大学生が教えてくれる！オンライン自習室



タブレット用AI教材 Qubena(キュービナ)算数



歴史好きのための歴史同好会

興味関心を引き出すプログラム



友達やキャストと楽しむ対話時間サークルタイム



はじめてのプログラミング教室



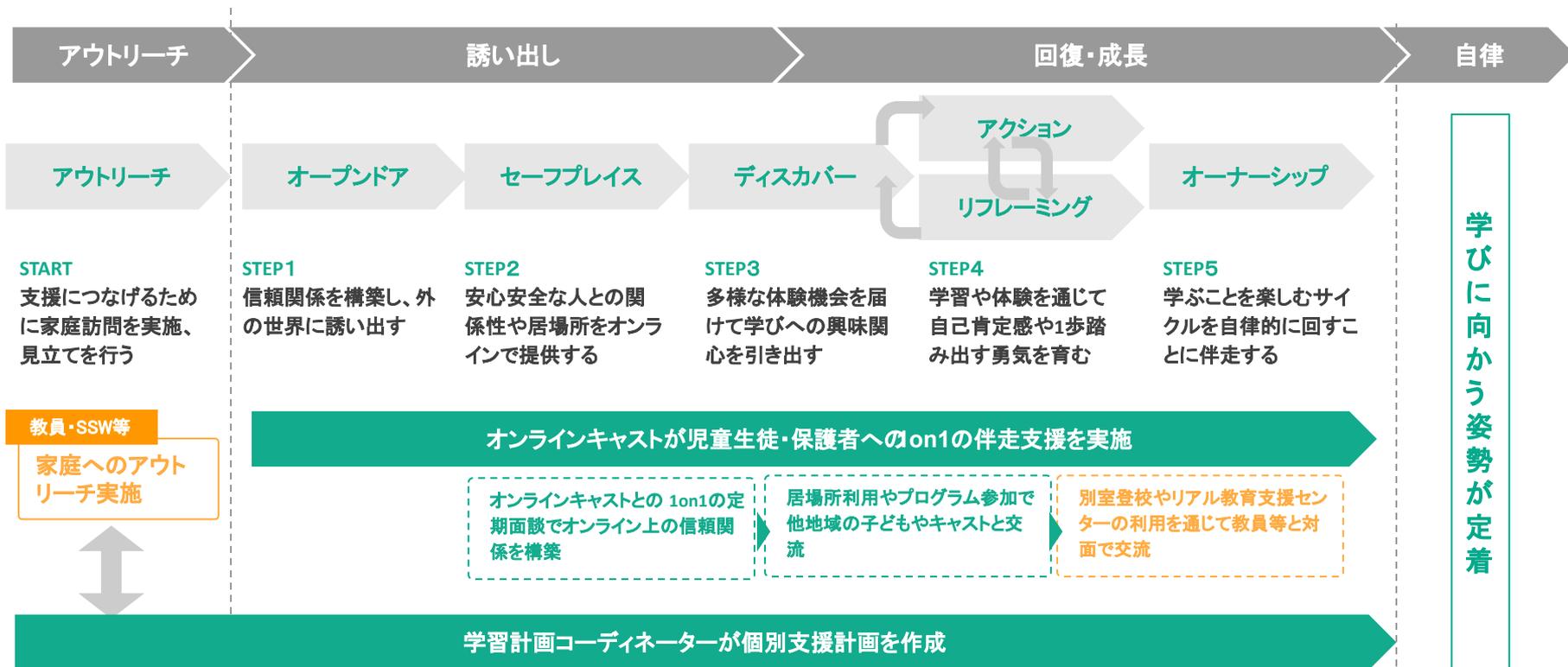
親子で楽しくクッキング！ピザをつくらう！



世界を身体で感じよう！世界のダンス教室

児童生徒の成長のステップ

シェア型オンライン教育支援センターは、児童生徒をその場に留めず成長を促し、活動範囲や人間関係の広がりを生み出すステップアップをサポートします。



支援事例

例1) 離島に住むギフテッドの孤立した母子世帯

- 「『(ひとり親だけど)ひとりじゃない』、息子を見守ってくれる人がいる、と明るい安心した気持ちになった。」
- ユースワーカーカーは、ひとりっ子の息子にとって、お姉さん、お兄さんができたようで、優しく一緒にお話していただき、うれしい。ミーティングやクラブ、イベントなどでオンラインで友達ができ、楽しそうに笑ったり、話せている様子もうれしいです。

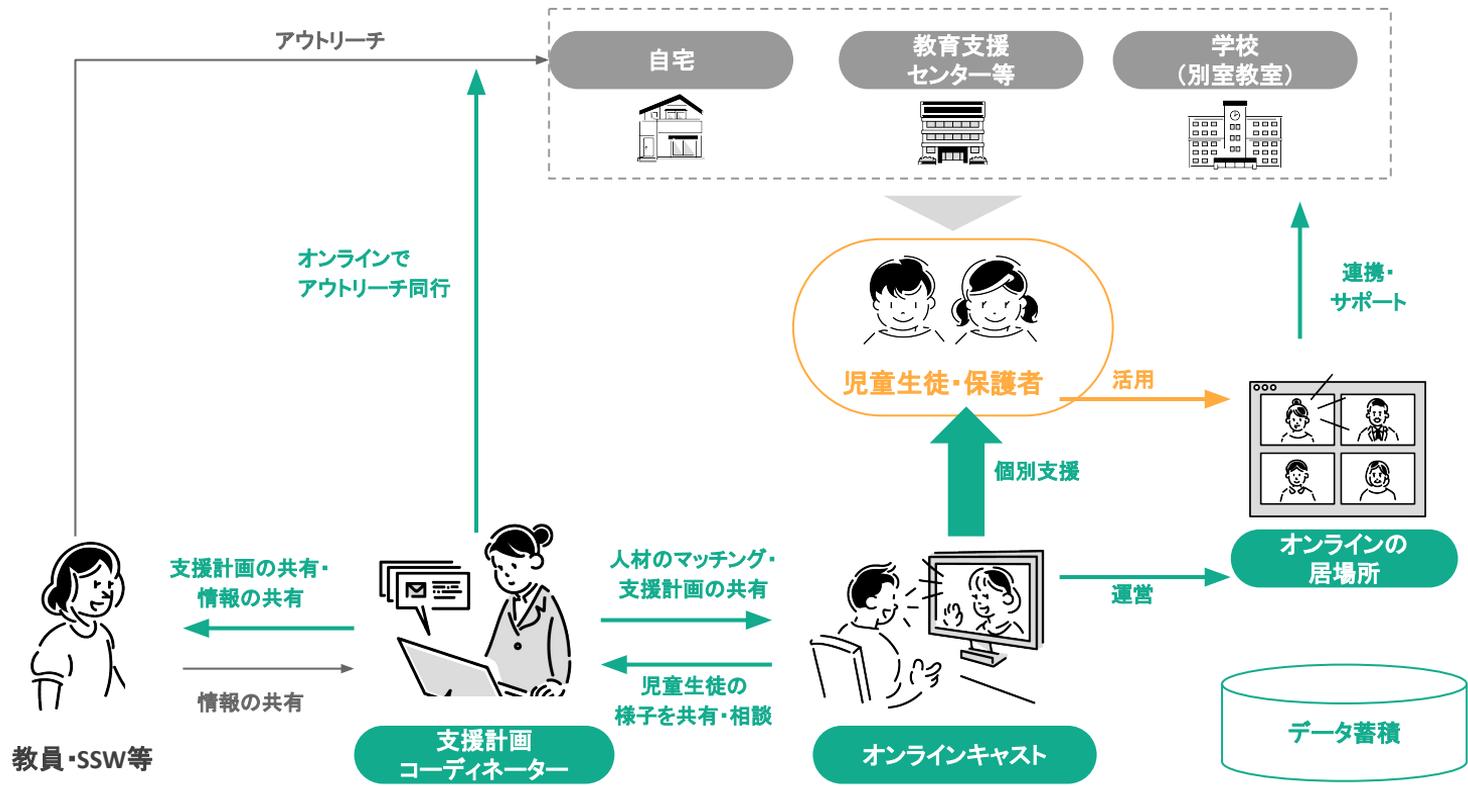
⇒個性に合わせたユースワークで、ギフテッドとしての力を伸ばす伴走をし、今では「ビオトープ探求ノート」を自主制作し、オンライン上で発表する場を開催するなど、主体的な学びをとりもどしつつある。
5教科学習では一部分野に遅れはあるものの、自信を取り戻した今、AIDリルを活用して学習を進めている。

例2) 持病を抱え、コロナ禍自主休校した二人親世帯

- 持病(免疫疾患)を抱え、学校に行きたくてもいけない。
- デルタ株がまん延してきた7月以降、母子ともに外出は一切していない。同年代の子どもたちとの交流機会がいつさいない状態に。
- 学校授業のオンライン化は、クラス児童全員から個人情報の同意書の取得に2か月間かかり、どの授業がオンライン実施されるか前日にしかわからず学びが習慣化しない。

⇒同世代、社会とつながれる場として、毎日、カタリバオンラインに出席し生活リズムが整うように。
塾でもなく、仲間ができるコミュニティに所属している意識が芽生え、子どもがいきいきするようになった。

導入時の全体イメージ



KATARIBA シェア型オンライン教育支援センター機能

導入によって個別最適な不登校支援を実現

シェア型オンライン教育支援センターを活用することで、全国の自治体や学校で、不登校の児童生徒に個別最適な学びや居場所のステップ・選択肢を提供できるようになります。

- 従来の不登校支援はアウトリーチの次のステップが学校への誘い出ししか選択肢がなく、ハードルも高い

※教育支援センター設置自治体の場合は教育支援センターへの誘い出しが可能のため選択肢が増える



- シェア型オンライン教育支援センター**を活用することで、児童生徒の状況に合わせたステップや選択肢を提供できる

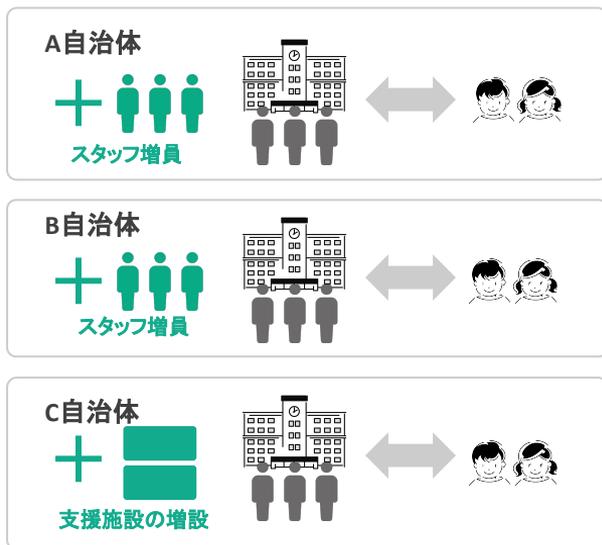


不登校支援の新たな公的支援スキーム構築の可能性

シェア型オンライン教育支援センターの導入で、支援スタッフの増員や支援施設の増設を各自治体や学校単位で行う必要が減少、全国にノウハウも展開できる、新たな支援スキームの構築を目指します。

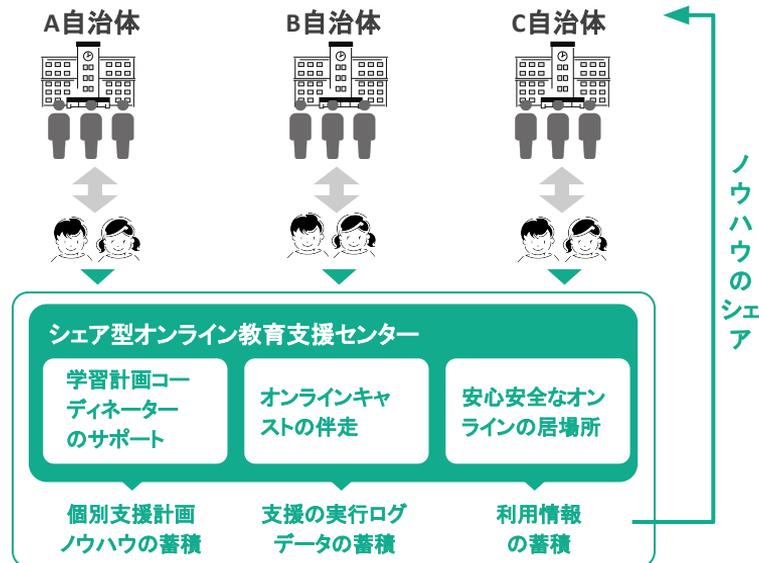
●各自治体や学校の個別対応

増加する不登校の児童生徒に対応するため、各自治体や学校が個別に人員や施設の増員を実施するとコストが高く限界があり、データやノウハウの共有もされない。



●シェア型オンライン教育支援センターの活用

シェア型オンライン教育支援センターの導入が広がることで、人材やプログラムを全国でシェアしながらデータやノウハウを蓄積・展開することができるようになる。



状況の異なる3つのフィールドで実践を行います。



広島県

広島県教育委員会: 教員による家庭アウトリーチと連携し支援の充実を目指す

対象: 60名

- 行政が設置するサポートルームが1ヶ所にあり6人の指導主事が分担し実務を担当、教員は家庭へのアウトリーチを行うという、分担体制が構築されている。一方で、教員がアウトリーチした際の、誘い出しの手法に限りがあるのが課題。
- アウトリーチの次のステップとして、オンライン教育支援センターに誘い出すことで支援の充実につなげる実証を行う。



世田谷区教育委員会: 行政設置の教育支援センターと連携し支援の充実を目指す

対象: 35名

- 区内に不登校の児童生徒は約300人、そのうちなんらかの支援ができているのは00人ほどの状況。
- カタリバはオンライン教育支援センターの提供だけでなく、行政が設置するリアルな教育支援センター(3ヶ所)にも定期的に訪問し、リアルとオンラインを組み合わせた教育支援センターの構築をサポート。
- オンラインの活用によってリアルな教育支援センターの受け入れキャパシティの向上と支援の質向上につながることを実証を行う。



中野区

中野区 中学校(2校): 学校の別室教室と連携し支援の充実を目指す

対象: 5名

- 1校につき20~30人ほどの不登校の生徒がおり、学校がサポートを行っている。
- 学校のサポートによって別室登校につながった生徒に対して、オンライン教育支援センターのサポートを提供。別室登校の支援の質向上につながることを実証を行う。